

令和3年7月 新型コロナウイルスの 企業活動への影響に関する調査

〈調査概要〉

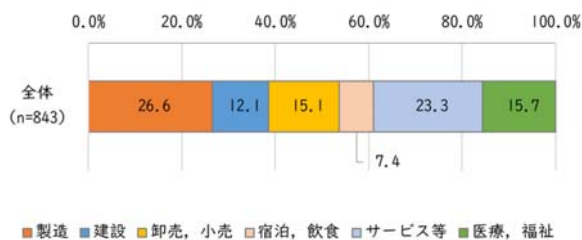
- ・調査対象： 尼崎市内の民営事業所
- ・調査方法： 郵送法によるアンケート調査
- ・調査時期： 令和3年7月～8月
- ・配布・集計数

配布数：1,500
 無効配布数： 10
 有効配布数：1,490
 無効回収数： 0
 有効回収数： 843
 有効回収率： 56.6%

- ・実施主体 尼崎市経済環境局経済活性課
- ・調査主体 (公財)尼崎地域産業活性化機構

回答者の構成（今回調査：令和3年7月）

〈業種別（6分類）〉



業種(6分類)別

[単回答]

カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
製造	224	26.6	26.6
建設	102	12.1	12.1
卸売, 小売	127	15.1	15.1
宿泊, 飲食	62	7.4	7.4
サービス等	196	23.3	23.3
医療, 福祉	132	15.7	15.7
無回答	0	0.0	
N (%へ -ス)	843	100	843

〈規模別〉



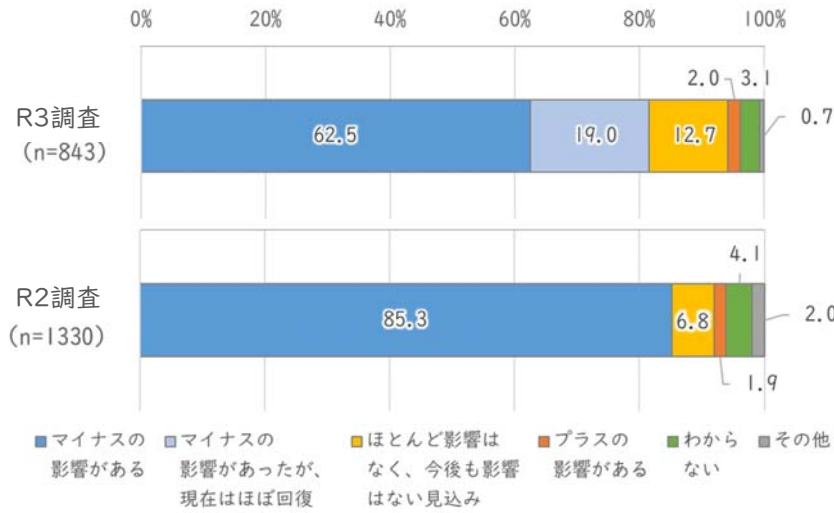
従業員規模別

[単回答]

カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1~4人	166	19.7	20.1
5~19人	341	40.5	41.3
20~49人	180	21.4	21.8
50~99人	69	8.2	8.4
100~299人	53	6.3	6.4
300人以上	17	2.0	2.1
無回答	17	2.0	
N (%へ -ス)	843	100	826

※「サービス業等」は産業大分類が以下のものを含む。
 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、
 金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、
 学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、
 教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、農業

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響①

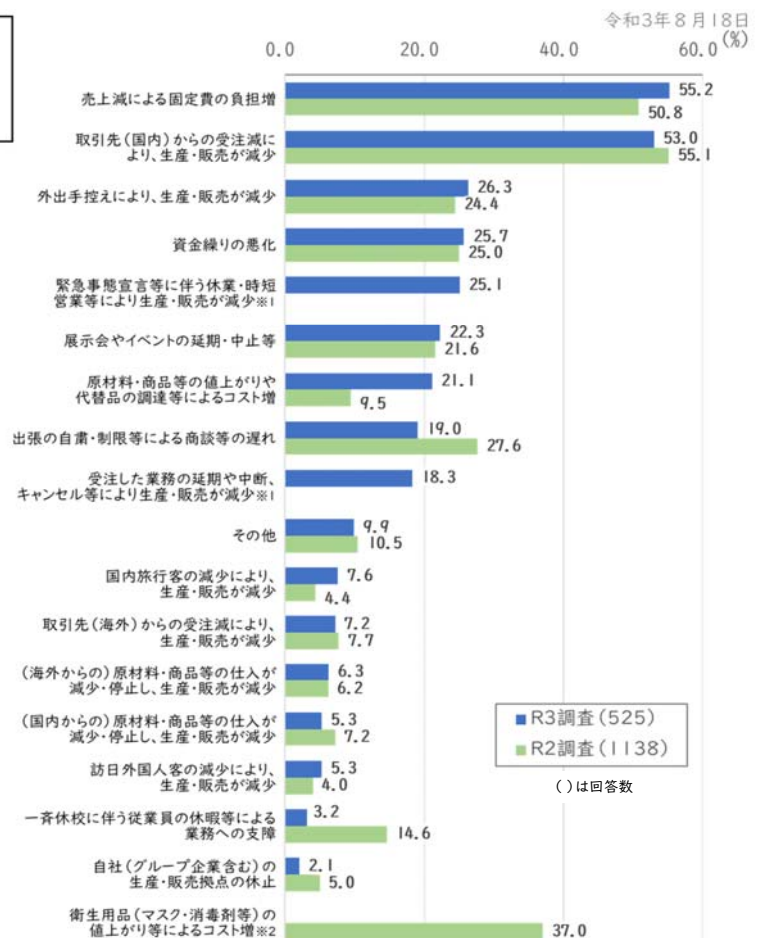


〈その他の主な回答〉 ()は回答数

- ・現時点では影響はないが、今後遅れて影響が出る可能性も考えられる。(2)
- ・現在はほぼ影響が無いが、後は税込減や工場の減産により設備への投資減が影響する恐れがある。
- ・プラスの影響がありました、現在はほぼ通常です。
- ・本来であれば影響はある。コロナ前の特需物件があり、今期はプラスで乗り切る方向。
- ・マイナスは保護者様を不安にさせたこと。プラスは本当に必要な事は何か保育の見直しができた。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響②

※マイナスの影響があると回答した事業所のみ



※1 令和3年調査のみ質問、※2 令和2年調査のみ質問

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響③ —「その他」の主な回答

※「マイナスの影響がある」と回答した事業所のみ。

【外出控え・購買意欲の低下の影響】(7件)

- 学習塾の為、休退会者増、新入会者減
- 乗客の減少
- 顧客の減少、家賃の負担、従業員の給料。
- 来客の減少
- お店をずっと休業しているので、お客様が戻って来られるか心配、不安。
- 人流が少なくなり流通が減った
- 飲食業者のようなマイナスの人たちの購買力の低下。

【感染予防対策の負担】(5件)

- コロナ対策に伴う経費増(2件)
- 衛生費に予算がかかり、費用がかさむ。(安心して授業を行う)為に必要。
- 健康管理の環境整備の作業負担大
- コロナ対策に使用した経費。去年末から高とうしていたのに、請求できる期間が遅いため助成金がもらえない。

【コロナ感染(疑い)に伴う営業への支障】(3件)

- 社員並びにその家族の健康状態により(コロナ感染の疑い)急に自宅待機になり生産調整をすることが多い。
- 密を防ぐ為に患者様の制限。コロナ疑いはすぐに出勤停止させ、医院持ちでPCR検査。給与は出勤扱い。濃厚接触者の状況により休診にする。
- コロナ感染者発生による費用発生と風評被害。

【イベント自粛等による影響】

- 式典・会合等イベントの減少による進物需要の減退により販売が減少

【飲食店等の休業の影響】(2件)

- 新聞購読していただいている飲食店、企業などが休業で新聞が止まった。新聞折り込みチラシの極端な減少により大幅に収入減。
- カラオケ、酒類販売の自粛による客ばなれ!

【商談の機会・受注減】(2件)

- コロナだからと、仕事の話も見送りにされる
- 輸送依頼が減少
- 大工工事(リフォーム等)の減少
- 外商部の売り上げ減少 70%ダウン

【仕入価格の上昇】

- 商品の値上がり・不足

【取引先からの影響】(3件)

- 取引先の倒産による売上減
- 取引先の納期変更(コロナの為製品立ち合いなどの日程がつけられない)により予定の売り上げ

が減少

- 元請からの請負単価(価格)の値下げ協力要請による売上減。

【今後資金繰りの悪化】

- これから資金繰りの悪化が見込まれる

【支援制度とのミスマッチ】

- コロナ対策に使用した経費。去年末から高とうしていたのに、請求できる期間が遅いため助成金がもらえない。

【医療機関の受診控え】(12件)

- 受診控えにより、患者数が減少(10件)
- 内視鏡検査の減少
- 受診控えによる収入減

【福祉サービス 利用者の制限・自粛】(12件)

- 集会施設の利用控え。講座等の定員減少により、利用料収入が減少。要介護認定の有効期間の延長による、調査依頼件数の減少。
- いつコロナになって保育園が休園になるかと思うと本当に心配がたえない。保育に関しても密をさけ、今まで通り保育ができないことで、子どもの成長、発達、そして保護者との交流ができづらい。
- コロナによりサービスキャンセルがあった
- 利用者の人数及び時間制限
- コロナ化で高齢者の為、現場に入場制限がある
- 高齢者介護施設につき入所者・利用者及び職員の減少、職員の確保難。
- 居宅介護支援事業所や施設側への訪問・営業を拒まれる。
- 感染予防の為、利用を控える方が増えた。新規の問い合わせ減。
- 緊急事態宣言等で、利用者が減少。
- 利用手控え(デイサービス・ショートステイサービス)
- 利用者減
- 受託収入は増加したが、介護サービス事業は利用者減少により収入が減少

【福祉サービス 利用控え等による影響】(2件)

- 入居者の認知症悪化
- 入居者様が家族に会えない。外出できないため、意欲の低下、ストレスの増加。

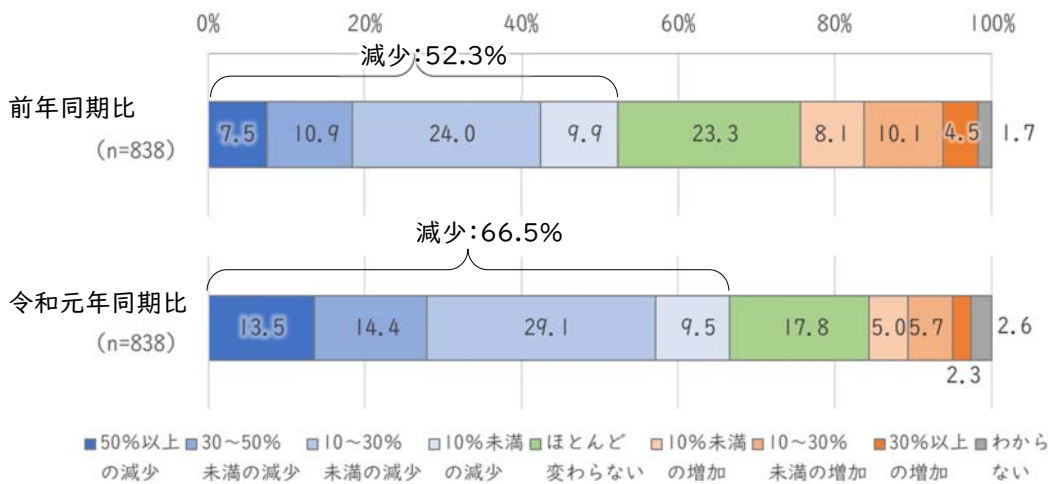
【福祉施設等の職員への影響】(2件)

- 高齢者介護施設につき入所者・利用者及び職員の減少、職員の確保難。
- 従業員の心のケア。障害者宅訪問が多く、大変な思いをしています

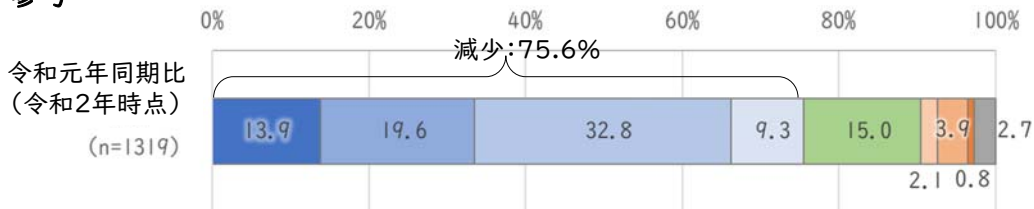
【ワクチン接種の負担】(2件)

- 患者が減っている、ワクチン接種など残業が増えている
- ワクチンの接種会場となり、レッスン場が使用できなくなった

令和3年4-6月期の売上高（令和2年、元年同期比）

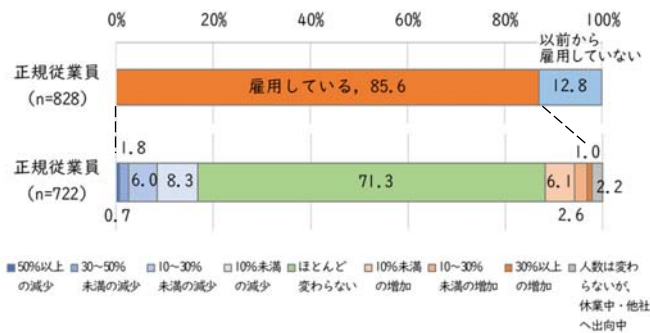


参考

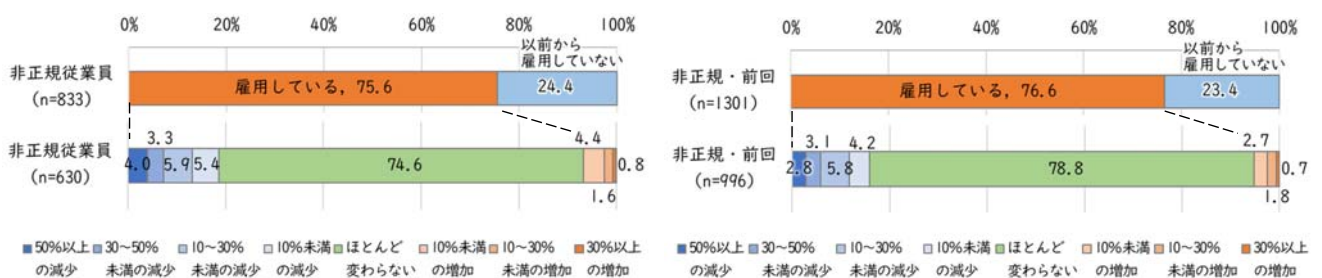


従業員数の令和元年同期比（6月末時点）

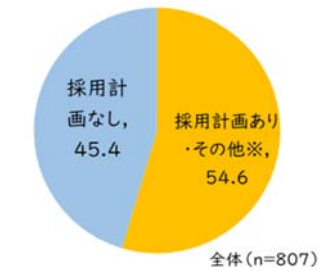
〈正規従業員〉



〈非正規従業員〉

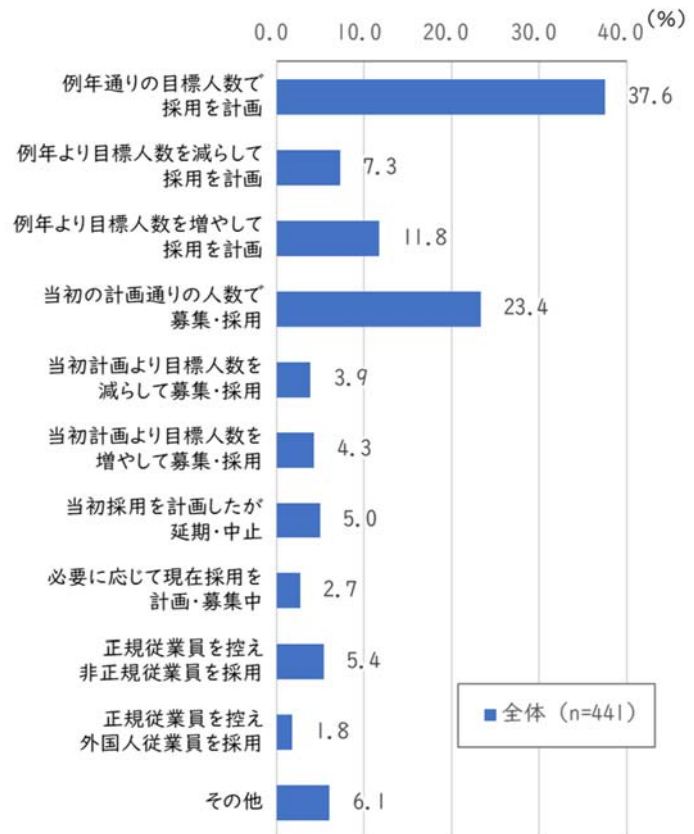


正規従業員の採用計画、募集等の状況（来春新卒採用、通年・既卒者採用）

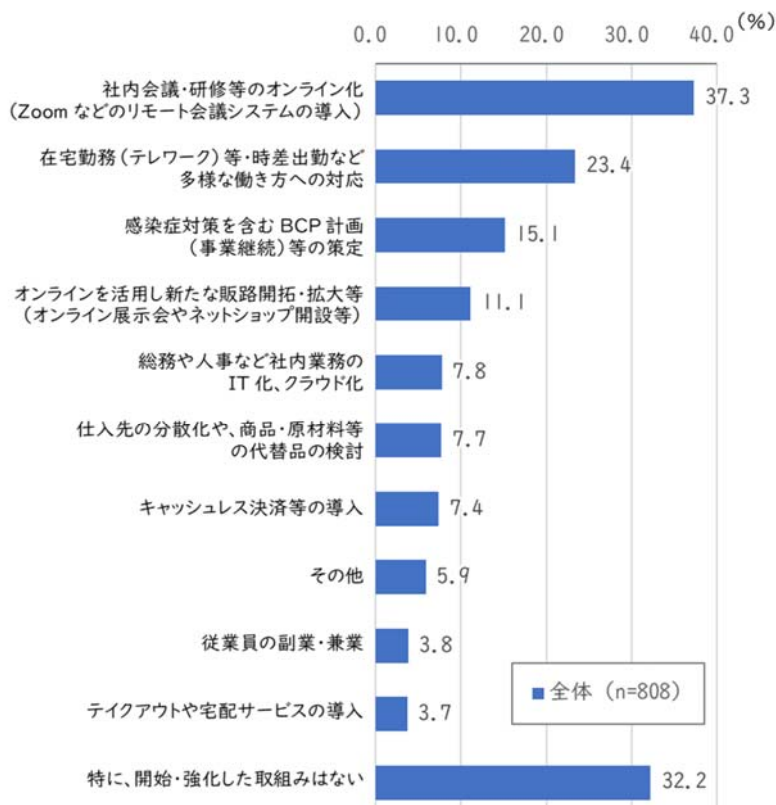


※その他については、〈その他の主な回答〉を参照。

〈その他の主な回答〉 ()は回答数。
 ・欠員補充のため採用計画・募集中 (6)
 ・本社で一括採用 (6)
 ・募集しているが応募がない (5)
 ・営業力強化・新規事業立ち上げ等のため採用を計画・募集中 (2)
 なお、「個人または家族従業員のみ」「正規従業員を雇用していない」等の回答は、「採用計画なし」へ含めた。



コロナ禍をきっかけに開始・強化した取組み①



コロナ禍をきっかけに開始・強化した取組み② —「その他」の主な回答

【新製品開発・新事業立ち上げ】(7件)

- マスク不足が起こったため、自社でマスクの製造販売を行う
- 副業での新事業
- 異業種への取組みを検討している
- 新規産業への取組→半導体産業
- 新規事業への参入(3件)

【営業力強化・販路開拓】(6件)

- 営業の強化(2件)
- 販路の開拓、研修
- 新規開拓、積極的に動いている
- メイン商品以外の強化

【経費見直し・コスト削減】(5件)

- 徹底した食品仕入れの減少(無駄を減らす)
- ロスが出ないように、メニューをかえた。
- 残業管理
- シエステの導入(真夏の12~16時に長い昼休み(休業)を取る)
- 経費の見直し

【社内体制の強化・設備投資】(3件)

- 急な受注に備えた体制づくり
- 技術職が不足する為、機械を導入する
- 補助金を利用した生産設備の充実。

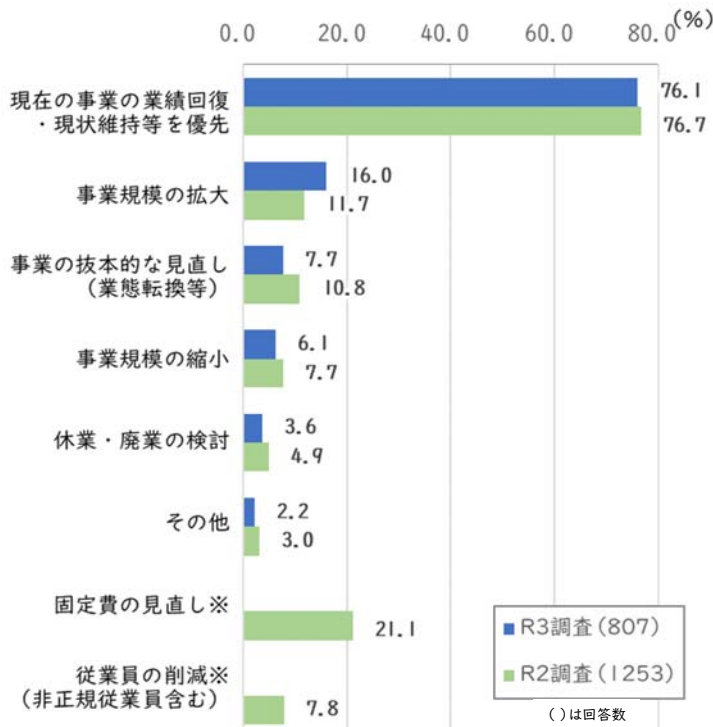
【オンライン・IT化】

- 採用活動に関するオンライン化(Zoomによる会社説明会、面接等)
- ライブ配信(無観客)

【感染症対策】(21件)

- 社内での手洗、消毒、マスク着用、気づかい。
- マスク、消毒液を従業員に配布、事務の除菌対策。
- マスク着用・手指消毒徹底など
- 感染予防(体温計測、消毒、アクリル板など)
- 衛生管理(従業員の体調管理)の強化
- コロナワクチン接種
- 消毒、空調、屋上防水、室内改装など!
- コロナ感染リスクの情報発信と共有
- 混雑する路線の時差出勤
- 密を避ける為の利用者人数制限、時間制限(2件)
- 教室内感染対策、入場者数制限など
- 遠隔出張の禁止
- 家族だけでやっていけているので、日数を少なくしてもらっています。

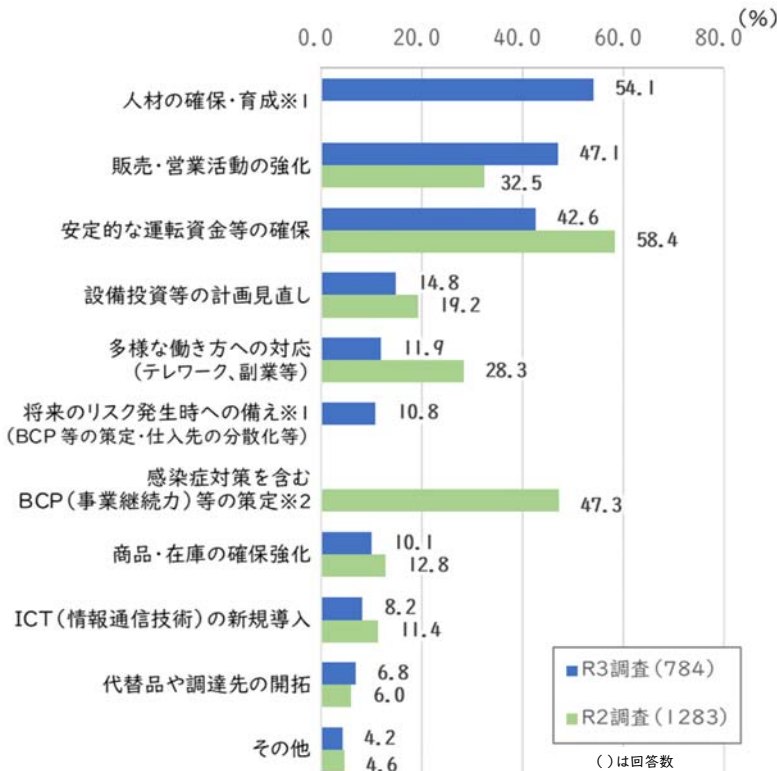
今後の事業展望



※ 令和2年調査のみ質問

〈その他の主な回答〉 ()は回答数。
 ・方向性は決まっている為、現状強化。
 ・海外の販売先の強化(代理店契約の増)。
 ・withコロナを考えに入れた教育保育の形態の充実化。
 ・新たな販路拡大。
 ・新規事業への参入。(2)
 ・現状維持等を優先のほか、副業の検討。
 ・人件費の圧縮。
 ・効率化をはかる。
 ・人員配置の最適化。
 ・職員不足により定員数の変更(減少)。
 ・年代が上がり、夜遅くまでやるのはしんどいので、営業時間を短縮。

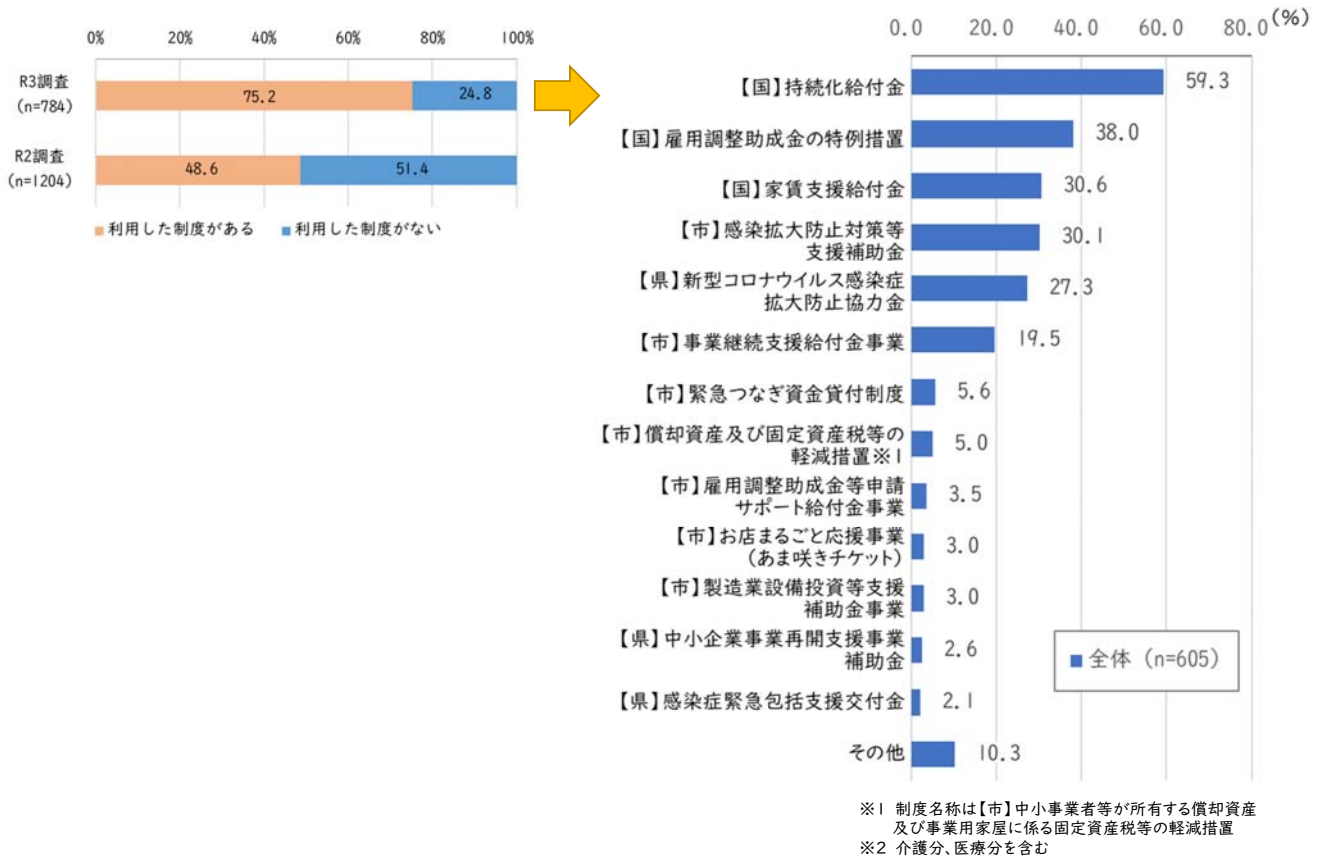
コロナ禍を乗り越えて事業を継続していくために重視するもの



※1 令和3年調査のみ質問、※2 令和2年調査のみ質問

〈その他の回答〉 ()は回答数。
 ・新規事業の立ち上げ
 ・設備投資による事業の多角化
 ・他事業による収入確保(他事業コンサルタント業務)
 ・得意先と電気工事の請け負いの強化
 ・下方弾力性のある事業構造へのシフト
 ・非常時、時代の変化に対応する力をつける
 ・withコロナを考えに入れた教育保育の形態の充実化
 ・既存顧客の確保・新メニューの導入
 ・モバイルオーダー等
 ・兎に角お仕事一つ一つを大切に。また、社員や取引先、下請企業に対して出来る限り支援、利益を削っても関係性を維持し耐える事。◆企業を継続させる事の最優先事項は人。社員を初め、下請や関係各社の雇用を守る様に支援を行う。
 ・他事業所との連携
 ・原価をおさえる
 ・人件費を含む経費見直し
 ・貯蓄
 ・保障なき休業要請の為、今からでも支援金が必要
 ・感染対策、および、継続的な情報発信。
 ・M&A
 このほか、感染予防対策に関する回答(6)、現状維持、事業の回復に関する回答(7)、客数減少・売上減で見逃せないとする回答(2)があった。

行政の支援制度の利用①



行政の支援制度の利用② —その他の主な回答 ()は回答数

◆支援制度

- 【国】月次支援金(3)
- 【国】一時支援金(2)
- 【国】事業再構築補助金(2)
- 【国】両立支援等助成金(5)
- 【国】インフルエンザ流行期における発熱外来体制確保支援
- 【国】発熱外来・検査等運営支援事業(年末年始、ゴールデンウィーク)
- 【国】新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金
- 【国】新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金
- 【国】新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金(4)
- 【国】医療機関・薬局等における感染拡大防止等の支援事業(3)
- 【国】文化芸術継続支援事業
- 【県】休業要請事業者経営継続支援金
- 【県】第2弾がんばるお店応援事業補助金
- 【市】テイクアウト・デリバリー等促進支援事業(8)
- 【市】あまっ子お弁当クーポン事業(5)
- 【市】SDGs地域ポイント制度推進事業(電子版プレミアム付商品券関係事業含む)(5)
- 【市】営業力強化・就労支援等関係事業(AmaLinksアマリンクス)(3)
- 【市】衛生管理体制確保支援等事業補助金(2)
- 【市】企業投資活動奨励金

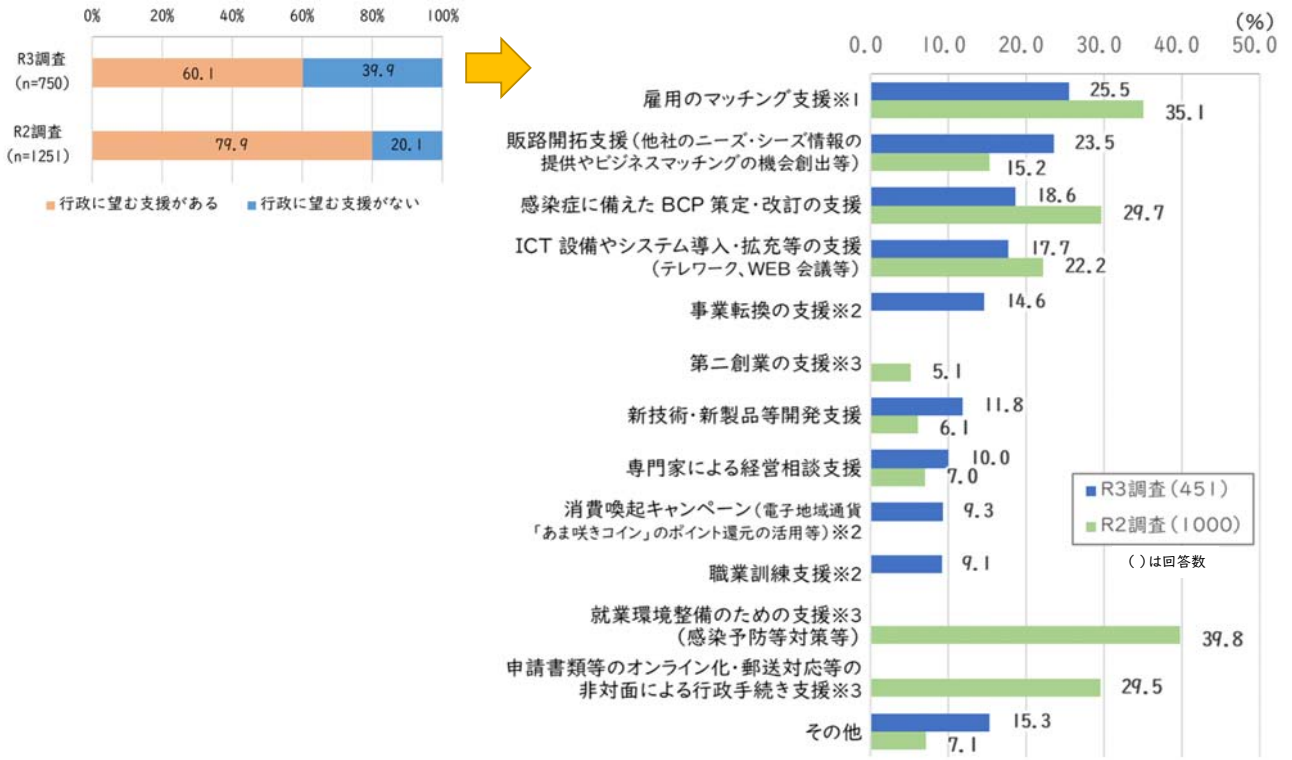
◆融資制度

- 【国】緊急小口資金
- 【県】中小企業等融資制度(2)
- 【県】新型コロナウイルス感染症対応資金
- 【県】新型コロナウイルス感染症保証料応援貸付
- 【独立行政法人福祉医療機構】新型コロナウイルスの感染により事業停止等となった事業者に対する福祉医療貸付事業
- 【日本政策金融公庫】特別利子補給制度(2)
- 【日本政策金融公庫】新型コロナウイルス感染症特別貸付

◆その他

- ・アルコール等の支給
- ・ホームページ開設のための補助金

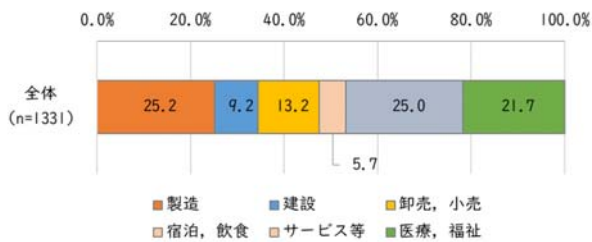
新型コロナウイルスの影響が続く中で、行政に望む支援①



※1 令和2年は「雇用支援」として質問した。
 ※2 令和3年調査のみ質問、※3 令和2年調査のみ質問

参考：前回調査の回答者の構成 (令和2年7月)

〈業種別 (6分類)〉



〈規模別〉



業種 (6分類) 別 [単回答]

カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
製造	335	25.2	25.2
建設	122	9.2	9.2
卸売、小売	176	13.2	13.2
宿泊、飲食	76	5.7	5.7
サービス等	333	25.0	25.0
医療、福祉	289	21.7	21.7
無回答	0	0.0	-
N (%^ -ス)	1331	100	1331

従業員規模別 [単回答]

カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1~4人	151	11.3	11.5
5~19人	595	44.7	45.4
20~49人	321	24.1	24.5
50~99人	130	9.8	9.9
100~299人	86	6.5	6.6
300人以上	28	2.1	2.1
無回答	20	1.5	-
N (%^ -ス)	1331	100	1311

※ 「サービス等」は産業大分類が以下のものを含む。
 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、
 金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、
 学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、
 教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業